

録画配信 **消防行政の課題**

つぶやき
市民の安全を守ってくれる隊員に感謝します

戸田の会
佐藤 太信 議員

Q 惨事ストレス対策と規定を

A 規定の整備を進める

議員 ①音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が消防への通報を行うことができるNET119緊急通報システムについて、周知および市ホームページに手話付解説動画の掲載を②ドローンを災害時の活用他、コスト削減の観点から市全体においてさまざまな場面での活用の展開を③災害現場などで精神的ショックを受ける惨事ストレス対策と規定を。

消防長 ①障害福祉課で案内チラシを配布、動画の掲載準備を進める③隊員にストレス反応の兆候が見られた場合は、「話しを聞く」「家に帰す」などの対応を行っている。規定の整備を進めるなど、サポート体制の充実に努める。

危機管理防災課長 ②導入市の事例を調査・研究する。



消防隊員へのサポート体制充実を

Q 市内バリアフリー状況の実態把握を

A 商工会の協力を経て実態把握を進める

議員 障害者差別解消法改正により令和6年4月から合理的配慮が事業者には義務付けられる。①市内店舗のバリアフリー状況の実態把握を②店舗に入りやすい環境整備を進めるため簡易スロープ購入等を補助するための制度構築を。

環境経済部長 ①商工会の協力を経て実態把握を進める②関係部署の意見などを参考に改善を検討する。

録画配信 **男女共同参画**

つぶやき
性別役割に関係なく、自分らしく生きたいな

日本共産党戸田市議団
むとう 葉子 議員

Q 男性職員の育休取得のための取り組みは

A ガイドブックで周知し、職員採用を強化

議員 ①とだあんさんぶるプラン（男女共同参画計画）の達成率は②正規市職員の男女比と目標値は③婚姻届の記載例は夫の氏に変更となっている。改善を④パートナーシップ制度の周知と理解を求める取り組みは。

市民生活部長 ①達成率は40%。課題はアンコンシャス・バイアスの解消や性的少数者への理解促進である②男女の構成比は約6対4。目標値は定めていない。③夫か妻の氏を選択する場合に変更する④市ホームページ、広報誌、商工会会報誌などで周知している。また、あいぱるの図書や展示、埼玉県LGBTQ県民講座を紹介するなど、性の多様性への理解促進に取り組んでいる。

議員 男性職員の育児休暇を取得しやすくするための取り組みは。また、会計年度任用職員も含めた市職員に対し、アンコンシャス・バイアスの学習機会を。

総務部長 ワークライフ両立支援ガイドブックを全庁に周知し、育休取得により生じる周りの職員の負担軽減として職員採用を強化する。学習機会は検討する。

その他の質問

Q 子供の居場所に関する総合的な将来像は。

A 調査などでニーズを把握し「こども計画」にて位置付ける。



子供の料理教室と子ども食堂

録画配信 **ファミサポ事業**

つぶやき
預かり場所は児童館などでも良いと思う

戸田の会
浅生 和英 議員

Q デジタル化を推進してはどうか

A 内容の充実につなげられるよう取り組む

議員 ファミリー・サポート・センター事業は、子育て世帯にとって非常に重要な支援事業である。①会員のニーズに寄り添った運営のための見直しは②協力会員の自宅以外でも預かりを可能にしては③先進市を参考にマッチングアプリなどの活用でデジタル化を推進しては。

こども健やか部長 ①アンケート調査を実施したい②利用者のニーズが多様化しており、アンケート結果を踏まえ柔軟に検討する③業務の効率化に寄与するので、個人情報に配慮し、依頼情報をメールにて配信するなど、協力会員、依頼会員ともに、利用しやすい環境づくりを推進し、内容の充実につなげられるよう取り組む。

議員 キャッシュレス化や必要な家庭へ利用料補助なども要望する。



その他の質問

Q 燃やしている製品プラスチックごみは、プラ新法施行により、分別が努力義務である。市民に分別の負担をかけたくないが、プラごみ削減と3Rの推進について本市の方針は。

A 「戸田市版プラスチック・スマートアクション」を年度内に策定し、市民、事業者、市がそれぞれ環境のために何が出来るか、啓発も兼ねて取り組む。

録画配信 **避難所運営と在宅避難**

つぶやき
自分たちの災害危機は、まず自助から

戸田の会
野澤 茂雅 議員

Q 在宅避難について

A 無理な避難より自宅での備蓄準備を推奨

議員 避難所運営の考え方は。

危機管理防災課長 地域住民による自治を基本とし、自主防災会中心の避難所運営委員会が自主的に進めるが、避難所開設判断および発災直後の開設や運営は市職員が中心となることを想定している。

議員 自治を基本とした上で、誰でも開設・運用できる「運営・活動マニュアル」の採用や、自主防災会・避難所指定職員などでの事前の役割分担を進めてほしい。また、本市10万人規模の「在宅避難」について伺う。

危機管理防災課長 自宅で生活ができそうであれば無理に避難する必要はなく、自宅に留まるための食料や簡易トイレなどの必要な備蓄の準備を推奨している。

議員 「自宅を最高の避難所に」するため、「在宅避難」の重要性と認識向上、さらなる備蓄充実の推進を。



その他の質問

Q 段階的実施予定の「中学校部活動地域移行」と併せて、教員の部活動負担改善および生徒の実力向上のために、国の「部活動指導員」制度の導入を勧めるが見解は。

A 本市独自事業も効果が高いと考えているが、「部活動指導員」と併用しながら多角的に指導の充実を図っていきたい。